

導入事例：兵庫県加古川市

総務省・消防庁 平成 29 年度
災害情報伝達手段の高度化実証事業に採択
V-ALERT 導入第一弾自治体



屋外拡声器



自動鍵解錠システム
(V-ALERT 高度利用)



ラジオ型戸別受信機



多様な災害情報を＜適切な対象に＞＜確実に＞届ける

加古川市は、変化に富む地形特性から洪水・高潮・土砂災害・地震・津波など様々なタイプの災害が想定され、近年ではゲリラ豪雨等の多発による土砂災害や、南海トラフ地震に伴う津波も防災計画に想定されています。一方、土砂災害や津波は、市内でも被害想定区域が限定されることから、必要な情報を被害想定区域の住民に的確に伝達できる、**地域を特定したPUSH型の情報伝達手段**が求められていました。また、災害時に情報発信拠点となる**市役所庁舎の電源喪失やネットワークの途絶も想定し、庁舎外に拠点を持つV-Lowマルチメディア放送「i-dio」と、クラウドベースの入カシステム**をベースとしたシステム構成を解決策として採用しました。

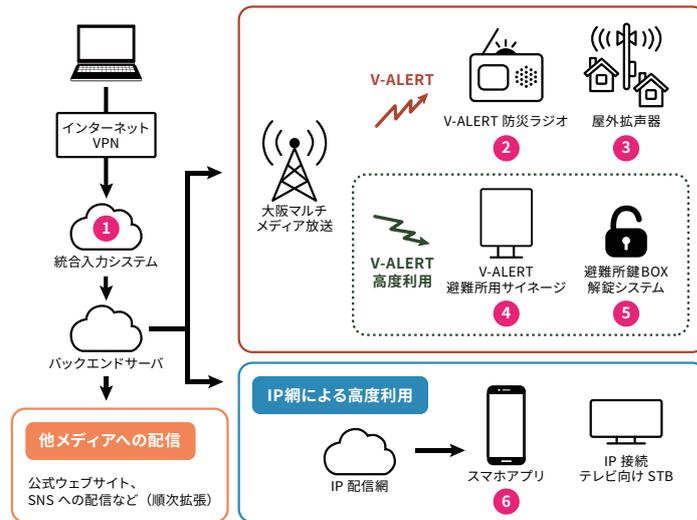


■兵庫県加古川市 東播磨地方の中心部に位置。一級河川「加古川」が市の中心を流れる、水と緑に恵まれたまちです。
総面積：138.48 km² 人口：264,630人 104,812世帯
(平成 30 年 2 月 1 日時点)

クラウド入カシステムと多様な受信機器を整備

POINT 1 統合入カシステム

複数のシステムに対する緊急情報発信を一括して行える「**統合入カシステム**」をクラウドベースで導入し、一般的なPCとインターネット回線があれば入力可能としました。仮に市庁舎が機能不全に陥っても、どこでも情報発信を継続することができます。文字だけでなく音声・画像など多様な形式で情報を入力し、スマートフォンやサイネージなど多様なデバイス、さらにSNSなどにも最適化した状態で一括発信することが可能です。本システムは今後、他自治体にも展開されます。



POINT 2 3 防災ラジオ・屋外拡声器

地域・属性に基づく災害情報の伝達手段として、グループ（防災関係者、自治会長など）・エリア（集落単位など）の**2つの属性設定**を行ったV-ALERT防災ラジオを、第1弾として**約600台貸与**。

各住民は説明会で受け取った機器を持ち帰り自ら設置し、すでに防災訓練などで活用されています。また、V-ALERTを受信・放送する屋外拡声器も順次整備されています。

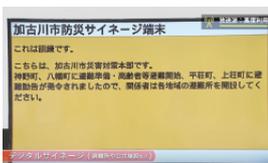


POINT 4 5 V-ALERT 高度利用 鍵BOXの解錠／避難所での最新情報の提供

迅速な避難活動のためには、避難所の迅速な開設が必要です。一方、通常施設されている施設では、職員の駆け付けまでの時間が課題でした。そこで、統合入カシステムで避難所の開設を発令することで、「**V-ALERT高度利用**」の**データ放送**を用いて**避難所の鍵ボックスが自動的に解錠するシステム**を**全国で初めて設置**しました。また、避難所に設置されたサイネージには、放送波を用いて各避難所に関わる最新の情報を表示し、情報が細分化する発災後の避難所との連携にも役立ちます。



避難所鍵BOXが設置された小学校の校門



ここのポイント!

避難所開設の指示に連動して、避難所への誘導灯も同時に点灯します。IoT時代の防災システムに即した機器連携も可能です。





6 IP 網を組み合わせた伝達手段の強化と多様性の確保

統合入カシステムからインターネット（IP網）へも情報を発信し、スマートフォンアプリケーションなどにも同じ情報をプッシュ配信するシステムをあわせて試作しました（市民へは順次提供予定）。これにより、多経路による多様な情報伝達手段の確保が可能になります。



ご担当者さまの声

(役職は掲載当時のものです)

市民により正確により早く情報をお伝えするために！



加古川市役所 危機管理室 岡本様

大きな災害が起きたとき、防災の役目、役所の役目というのは、混乱状態を早く平穏状態に持っていくことが仕事です。その中でも市民の方に正確に早く情報をお伝えすることが大事だと思っています。そういう意味から、今回のシステムに期待しております。

非常に多様なメディアへの一元情報配信管理ができ、庁舎自体が被災しても放送が可能！



加古川市役所 危機管理室 小山様

加古川市では防災行政無線が未整備であることから、平成27年度に防災行政無線を含んだ7つの手段から検討した結果、「V-ALERT®」を選びました。1つの大きな要因は屋外拡声器やラジオ、そしてサイネージという非常に多様なメディアに対して「V-ALERT®」を使った1つの方法で、情報が発信できるという点。もう1つは、仮に市の庁舎が大きな災害に被災したとしても「V-ALERT®」という放送を使うことによって、住民の方々へ情報発信を継続することができる点が、選定の大きな理由です。自動的に鍵をあけたりすることも出来る点も、可能性が非常に広いと感じました。

本事業の報告書が加古川市のホームページで公開されています

www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/somubu/kikikanrisitsu/bosai/saigai_jyoho/1498174711950.html

■ お問い合わせ先

東京マルチメディア放送株式会社 営業本部

☎ 03-3234-6182

www.i-dio.jp/v-alert/

東京都千代田区麴町1-7 FMセンタービル9F

V-ALERT営業パートナー

V-ALERT® by i-dio

V-ALERT®、i-dio®は株式会社ジャパンマルチメディア放送の登録商標です



◀ ウェブサイトで動画公開中 www.i-dio.jp/special/13/

掲載されている情報は
2018年4月時点のものです